

財務状況把握の結果概要

(対象年度:平成27年度)

北陸財務局
福井財務事務所 財務課

都道府県名	団体名
福井県	南越前町

財政力指数	0.29	標準財政規模(百万円)	5,560
H28.1.1人口(人)	11,157	平成27年度職員数(人)	167
面積(Km ²)	343.69	人口千人当たり職員数(人)	15.0

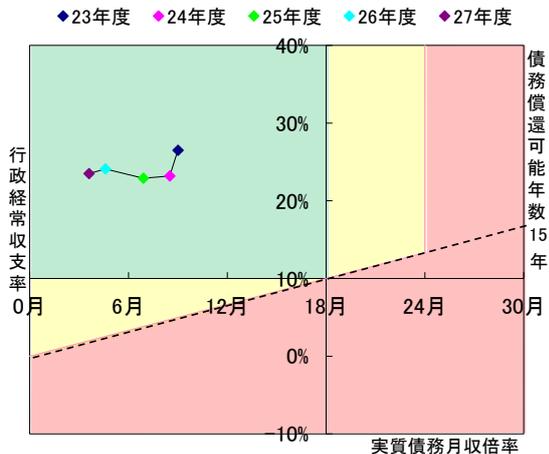
<人口構成の推移>

(単位:人)

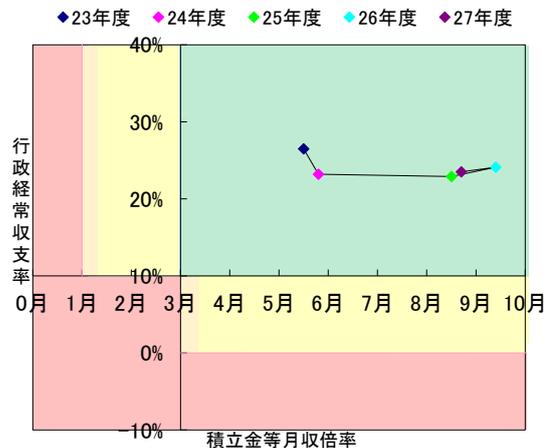
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	12,274	1,754	14.3%	6,968	56.8%	3,552	28.9%	494	8.0%	2,376	38.5%	3,296	53.4%
22年国調	11,551	1,504	13.0%	6,563	56.8%	3,484	30.2%	406	7.1%	2,014	35.2%	3,299	57.7%
27年国調	10,799	1,332	12.3%	5,822	53.9%	3,645	33.8%	401	7.3%	1,887	34.5%	3,187	58.2%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	福井県平均		13.3%		58.1%		28.6%		3.8%		31.3%		65.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

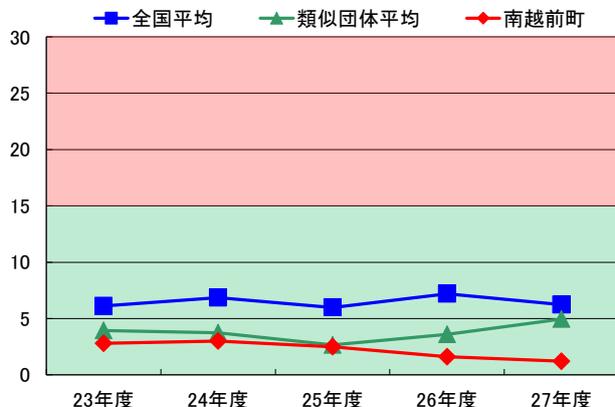
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

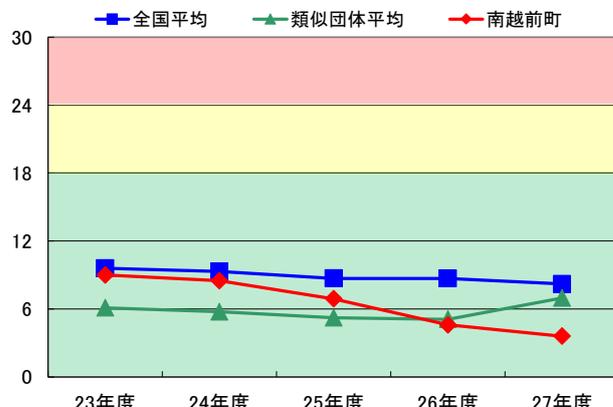
類似団体区分
町村Ⅲ-1

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福井県 平均値
債務償還可能年数	2.8年	3.0年	2.5年	1.6年	1.2年	5.0年	6.2年	6.6年
実質債務月収倍率	9.0月	8.5月	6.9月	4.6月	3.6月	7.0月	8.2月	8.0月
積立金等月収倍率	5.5月	5.8月	8.5月	9.4月	8.7月	9.0月	7.4月	6.3月
行政経常収支率	26.5%	23.2%	22.9%	24.1%	23.5%	15.3%	14.7%	16.5%

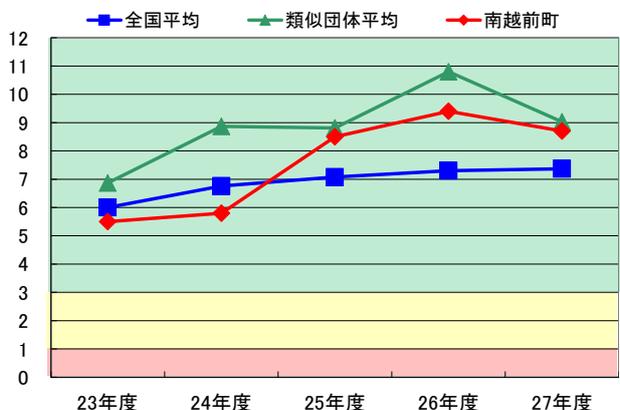
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



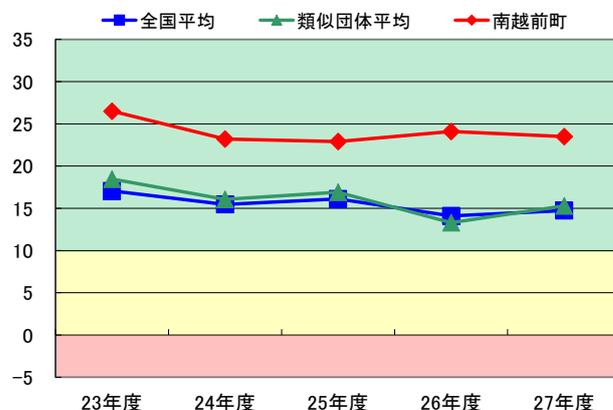
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



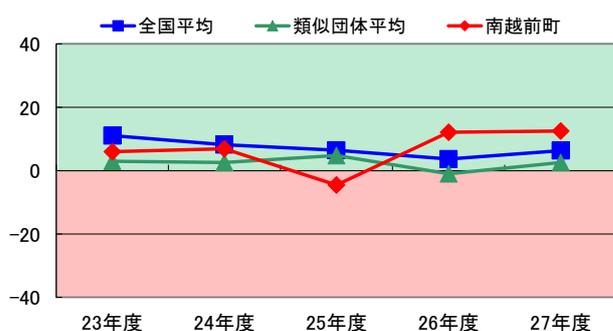
<参考指標>

健全化判断比率	南越前町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.66%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.66%	30.00%
実質公債費比率	13.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(27年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

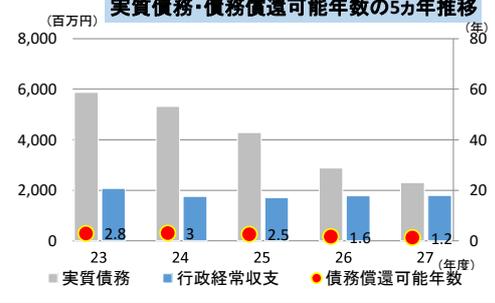
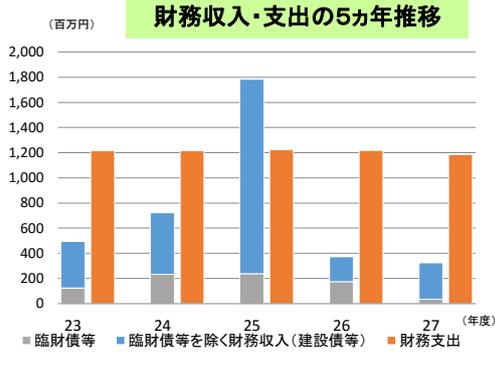
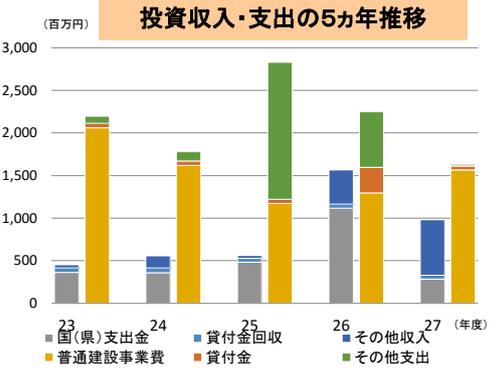
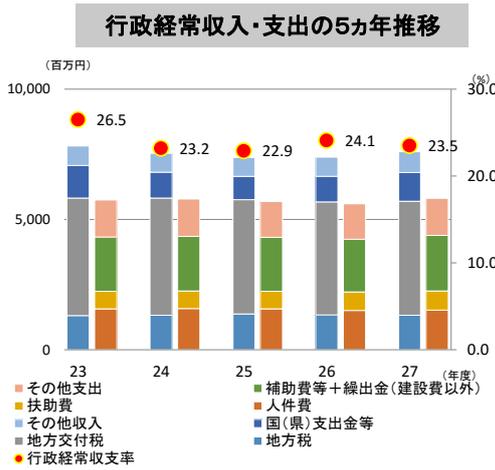


※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		(百万円)	
					構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比	
■行政活動の部■								
地方税	1,310	1,324	1,378	1,344	1,332	17.5%	1,678	27.3%
地方譲与税・交付金	228	207	210	218	315	4.1%	369	6.0%
地方交付税	4,515	4,501	4,385	4,327	4,362	57.4%	2,630	42.8%
国(県)支出金等	1,250	984	888	987	1,109	14.6%	1,206	19.6%
分担金及び負担金・寄附金	29	29	27	25	27	0.4%	63	1.0%
使用料・手数料	282	286	290	293	272	3.6%	122	2.0%
事業等収入	207	199	201	193	178	2.3%	71	1.2%
行政経常収入	7,821	7,531	7,378	7,388	7,595	100.0%	6,140	100.0%
人件費	1,573	1,582	1,566	1,512	1,524	20.1%	1,096	17.8%
物件費	1,099	1,119	1,096	1,057	1,204	15.9%	1,237	20.1%
維持補修費	188	192	169	214	129	1.7%	71	1.2%
扶助費	677	675	677	714	736	9.7%	741	12.1%
補助費等	1,059	1,182	1,130	1,114	1,206	15.9%	1,047	17.0%
繰出金(建設費以外)	1,023	917	942	902	926	12.2%	786	12.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	133 (-)	116 (-)	102 (-)	94 (-)	80 (-)	1.1%	70 (0)	1.1%
行政経常支出	5,751	5,782	5,681	5,607	5,805	76.4%	5,048	82.2%
行政経常収支	2,070	1,749	1,697	1,781	1,790	23.6%	1,092	17.8%
特別収入	144	61	42	68	117		191	
特別支出	4	14	24	52	96		129	
行政収支(A)	2,210	1,796	1,715	1,796	1,812		1,153	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	362	360	480	1,116	282	28.7%	742	50.3%
分担金及び負担金・寄附金	7	7	9	8	4	0.4%	27	1.8%
財産売却収入	21	8	15	32	54	5.5%	42	2.9%
貸付金回収	53	53	48	48	48	4.9%	55	3.7%
基金取崩	10	127	7	363	594	60.5%	610	41.3%
投資収入	453	556	559	1,567	983	100.0%	1,477	100.0%
普通建設事業費	2,061	1,617	1,173	1,295	1,565	159.2%	1,574	106.6%
繰出金(建設費)	22	-	-	5	3	0.3%	56	3.8%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	50	3.4%
貸付金	53	53	48	302	48	4.9%	61	4.2%
基金積立	59	110	1,610	646	10	1.0%	701	47.5%
投資支出	2,195	1,780	2,831	2,248	1,625	165.4%	2,441	165.3%
投資収支	▲1,742	▲1,225	▲2,272	▲681	▲642	▲65.4%	▲965	▲65.3%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	496 (125)	723 (233)	1,784 (237)	373 (174)	326 (34)	100.0%	622 (229)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	496	723	1,784	373	326	100.0%	622	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,215 (295)	1,215 (350)	1,223 (407)	1,218 (409)	1,186 (389)	364.3%	655 (196)	105.4%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,215	1,215	1,223	1,218	1,186	364.3%	655	105.4%
財務収支	▲1,719	▲492	561	▲845	▲860	▲264.3%	▲33	▲5.4%
収支合計	▲251	79	5	270	309		156	
償還後行政収支(A-B)	995	581	493	578	626		499	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	5,880 (9,447)	5,326 (8,955)	4,280 (9,516)	2,881 (8,671)	2,296 (7,811)		1,401 (6,641)	
積立金等残高	3,567	3,629	5,236	5,790	5,514		5,443	



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】

ヒアリング対象年度（平成27年度）において、診断基準には抵触していない。
ストック面において、実質債務月収倍率が基準（18.0月）を下回っているほか、フロー面においても、行政経常収支率が基準（10.0%）を上回っており、債務償還能力は直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

〔財務指標〕（平成27年度）	
実質債務月収倍率	3.6月
行政経常収支率	23.5%
債務償還可能年数	1.2年

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】

ヒアリング対象年度（平成27年度）において、診断基準には抵触していない。
ストック面において、積立金等月収倍率が基準（3.0月）を上回っているほか、フロー面において、行政経常収支率が基準（10.0%）を上回っており、資金繰り状況は直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

〔財務指標〕（平成27年度）	
積立金等月収倍率	8.7月
行政経常収支率	23.5%

財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

「南越前町総合計画」 (計画期間：平成27年度～平成31年度) (平成27年3月策定)

○債務償還能力について

ストック面(債務の水準)について、地方債の年間発行額を600百万円以下に抑える方針であることから、地方債現在高は減少(平成27→31年度(以下同じ)：▲1,622百万円)する見通しである。しかしながら、行政経常収支の悪化に伴う財政調整基金の取崩しなどにより積立金等残高が減少(▲1,484百万円)するほか、ケーブルテレビ事業の民営化にあたり、初期に発生する施設改修及び運営に係る費用を負担することなどから、有利子負債相当額が増加(+583百万円)し、実質債務は増加(+446百万円)する見通しである。

フロー面(償還原資の獲得状況)については、合併算定替の特例措置の終了による地方交付税の減少(▲988百万円)などにより、行政経常収支は悪化(▲1,228百万円)する見通しである。

ただし、ストック面及びフロー面とも直ちに問題となる水準とは見込まれない。

〔財務指標の見通し〕 (平成27年度→平成31年度)

実質債務月収倍率	3.6月	→	5.1月	(上昇する見通し)
行政経常収支率	23.5%	→	8.7%	(低下する見通し)
債務償還可能年数	1.2年	→	4.8年	(長期化する見通し)

○資金繰り状況について

ストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)については、上記のとおり、積立金等残高の減少、行政経常収支の悪化が見込まれる。

ただし、ストック面及びフロー面とも直ちに問題となる水準とは見込まれない。

〔財務指標の見通し〕 (平成27年度→平成31年度)

積立金等月収倍率	8.7月	→	7.5月	(低下する見通し)
行政経常収支率	23.5%	→	8.7%	(低下する見通し)

【財務の健全性確保のために留意又は期待される事項】

(1) 行政経常収支の悪化について

貴町はこれまで、合併算定替の特例措置による安定した地方交付税収入や、地方債発行の抑制などにより健全な財政運営を行ってきた。

しかしながら、今後は合併算定替の段階的縮減による行政経常収入の大幅な減少が見込まれる中、行政経常支出の削減見込みは立っていない。その結果、平成31年度には行政経常収支が平成27年度の3分の1まで減少し、地方債の元金償還額を下回る見込みとなっている。

当面はこうした事態に備えて積み立ててきた財政調整基金を取り崩し元金償還に充てるものの、持続的かつ安定的な財政運営を実現するためには、積立金等残高に余力がある間に経費削減等を行う必要がある。

(2) 公共施設に係る費用の削減と民間との連携による公共サービスの向上

「南越前町公共施設等総合管理計画」によれば、今後40年間で総額約1,137億円の更新費用が必要となり、年平均更新費用は約28.4億円と試算されている。

貴町は、合併後も旧町村に立地する同種の公共施設を維持しているが、現在、複合施設である今庄住民センター（仮称）の建設を進めているほか、コンビニエンスストア一体型施設の整備を民間等と連携して行っている。

今後についても、民間が有する経営・技術的能力を広く導入し民間資金を活用することにより、維持更新費用の削減による効率化や公共サービスの向上が期待される。

(3) 南条S Aを生かした定住促進

南条地区においては、平成28年度に整備した旧南条保育所跡地における一戸建て住宅及び宅地の全てが契約済みとなるなど、南条S Aによる交通利便性の高さが定住地としての強みとして機能している。

現在、貴町は国土交通省のモデル事業として「南条S A周辺地域振興施設整備事業」を進めており、雇用の創出や地場産業の育成、観光振興など更なる活性化が期待されている。

今後、この賑わいを持続させるとともに、S A周辺での子育て環境の充実や新たな分譲地の整備など、アクセシビリティを生かした定住促進を図っていくことが望まれる。

(4) 地方創生の実現に向けた更なる取組

貴町は平成29年6月に福井財務事務所と協働で、地域活性化について意見交換会を行うなど、職員の観光振興やまちづくりに対する意識の向上を図っている。

一方、近隣市町においても地方創生への意識の高まりから様々な議論が展開されており、観光PRや移住定住の促進、上・下水道などのインフラ資産の在り方など、広域連携による効率化が大きな課題となっている。

今後、地方創生の実現に向けて、貴町の将来を中心となって担う若手職員を主体としたプロジェクトチームなどを結成し、他市町との意見交換会などを通じて、広域連携に結び付けるよう積極的に働きかけることが期待される。